



2022年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社 サン コ ー
代 表 者 名 代表取締役社長 竹村 潔
(コード番号 6964 東証第二部)
問 合 せ 先 管理本部長 佐藤 一郎
(TEL 0263-52-2918)

(訂正・数値データ訂正) 「2022年3月期第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の
一部訂正について

当社が2021年11月5日に開示しました「2022年3月期第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2022年2月4日付け「2022年3月期第3四半期決算発表の延期に関するお知らせ」で開示した通り、「2022年3月期第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の発表後に、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引の集計に誤りがあったことが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所は___線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社サンコー
 コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹村 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 一郎
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東
 TEL 0263-52-2918

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,954	24.2	369	950.1	402	217.8	297	546.6
2021年3月期第2四半期	5,599	△22.5	35	△86.7	126	△57.0	45	△80.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 251百万円 (134.8%) 2021年3月期第2四半期 107百万円 (△57.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	32.93	—
2021年3月期第2四半期	5.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	18,967	13,643	71.9	1,512.01
2021年3月期	19,105	13,509	70.7	1,497.13

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,643百万円 2021年3月期 13,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	4.3	600	△3.6	670	△17.3	490	△14.0	54.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	10,066,872株	2021年3月期	10,066,872株
2022年3月期2Q	1,043,516株	2021年3月期	1,043,516株
2022年3月期2Q	9,023,356株	2021年3月期2Q	9,023,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染の再拡大の影響に半導体供給不足が追い打ちを掛けるという未曾有の厳しい経済環境に陥りました。この状況は下期にも影響が続く見通しです。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、自動車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、金型の売上やデジタル家電や電力計メーターなどの製品の受注増で売上減少を下支えしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億5千4百万円（前年同四半期比24.2%増）、営業利益3億6千9百万円（前年同四半期比950.1%増）、経常利益4億2百万円（前年同四半期比217.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千7百万円（前年同四半期比546.6%増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は50億8千7百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は7億9千9百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は6億7千7百万円（前年同四半期比63.8%増）となりました。

④ 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は1億8千9百万円（前年同四半期比61.4%増）となりました。

⑤ その他の製品

その他の製品の売上高は1億9千9百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は189億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千7百万円減少しました。流動資産は134億9千7百万円となり、9千万円減少しました。これは主に、電子記録債権が1億6千8百万円、有価証券が4億9千8百万円、原材料及び貯蔵品が1億2千5百万円増加しましたが、現金及び預金が9億8千2百万円、受取手形及び売掛金が1億4千9百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は54億6千9百万円となり、4千7百万円減少しました。

負債は53億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千2百万円減少しました。流動負債は43億9千6百万円となり、2億7千4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億3千5百万円、賞与引当金が1億7百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は9億2千6百万円となり、2百万円増加しました。

純資産は136億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千4百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,422	3,508,000
受取手形及び売掛金	3,259,475	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,109,695
電子記録債権	1,493,071	1,661,082
有価証券	2,302,506	2,801,218
製品	231,313	302,676
仕掛品	1,328,680	1,332,762
原材料及び貯蔵品	414,028	539,467
その他	68,398	242,597
流動資産合計	13,587,896	13,497,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,687,914	1,649,356
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,782	1,383,374
土地	793,594	784,402
その他(純額)	194,547	251,410
有形固定資産合計	4,017,838	4,068,544
無形固定資産	159,676	138,650
投資その他の資産		
投資有価証券	998,180	920,303
その他	342,137	342,851
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	1,339,617	1,262,454
固定資産合計	5,517,133	5,469,650
資産合計	19,105,029	18,967,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,060	1,735,690
電子記録債務	1,697,077	1,784,577
賞与引当金	370,122	262,717
その他	733,456	613,977
流動負債合計	4,671,717	4,396,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,020	75,820
退職給付に係る負債	683,987	692,795
資産除去債務	127,863	127,995
その他	35,328	30,152
固定負債合計	924,199	926,763
負債合計	5,595,916	5,323,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	6,444,209	6,624,077
自己株式	△383,978	△383,978
株主資本合計	13,337,541	13,517,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,601	7,705
為替換算調整勘定	184,504	116,215
退職給付に係る調整累計額	△1,331	2,092
その他の包括利益累計額合計	171,571	126,012
純資産合計	13,509,112	13,643,422
負債純資産合計	19,105,029	18,967,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,599,821	6,954,173
売上原価	4,981,174	5,879,320
売上総利益	618,646	1,074,852
販売費及び一般管理費	583,471	705,478
営業利益	35,175	369,373
営業外収益		
受取利息	9,625	7,316
受取配当金	15,628	12,492
投資有価証券売却益	32,596	27,289
助成金収入	25,927	—
受取賃貸料	9,000	9,000
その他	6,443	7,871
営業外収益合計	99,221	63,970
営業外費用		
支払利息	366	371
為替差損	5,809	29,405
賃貸費用	1,619	1,493
その他	95	34
営業外費用合計	7,890	31,304
経常利益	126,506	402,039
特別利益		
固定資産売却益	329	2,639
特別利益合計	329	2,639
特別損失		
固定資産除却損	1,366	299
特別損失合計	1,366	299
税金等調整前四半期純利益	125,470	404,380
法人税、住民税及び事業税	5,697	103,365
法人税等調整額	73,816	3,842
法人税等合計	79,513	107,208
四半期純利益	45,956	297,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,956	297,171

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	45,956	297,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,993	19,307
為替換算調整勘定	636	△68,289
退職給付に係る調整額	1,574	3,424
その他の包括利益合計	61,204	△45,558
四半期包括利益	107,160	251,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,160	251,613

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、金型販売取引について、一時点で収益を認識しておりましたが、特定の要件に該当する場合、分割検収された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを収益として認識する方法に変更するとともに、従来得意先から支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が402百万円減少し、売上原価が402百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。